

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第83期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社モリタホールディングス

【英訳名】 MORITA HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾形和美

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 (06)6208-1915

【事務連絡者氏名】 執行役員管理サービス本部長 金岡真一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 (06)6208-1915

【事務連絡者氏名】 執行役員管理サービス本部長 金岡真一

【縦覧に供する場所】 株式会社モリタホールディングス東京本社
(東京都港区西新橋三丁目25番31号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期 連結累計期間	第83期 第1四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	7,743	8,257	71,943
経常利益又は経常損失() (百万円)	358	231	8,375
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属 する四半期純損失() (百万円)	322	153	4,709
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	245	381	7,486
純資産額 (百万円)	44,220	49,171	49,572
総資産額 (百万円)	78,759	79,140	88,539
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) 又は四半期純損失金額()	6.96	3.37	102.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.9	61.4	55.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,088	2,103	4,501
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,753	209	3,101
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	503	762	4,217
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,340	7,555	6,424

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第82期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第83期第1四半期連結累計期間及び第82期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策により企業業績や設備投資に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費の回復の遅れや円安による輸入材料価格の上昇など先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、積極的な営業展開に加え、原価低減の推進を図るとともに、新製品の開発に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は8,257百万円（前年同四半期比514百万円増、6.6%増）、営業利益は32百万円（前年同四半期は510百万円の損失）、経常利益は231百万円（前年同四半期は358百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は153百万円（前年同四半期は322百万円の損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

消防車輛

消防車輛事業は、前期に受注した製品を予定通りに出荷し、売上高は1,846百万円（前年同四半期比31.1%増）となり、セグメント損失（営業損失）は332百万円（前年同四半期は646百万円の損失）となりました。

防災

防災事業は、パッケージ型自動消火設備「スプリネックス」の受注及び販売が堅調に推移したことにより、売上高は3,790百万円（前年同四半期比4.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は215百万円（前年同四半期比57.5%増）となりました。

産業機械

産業機械事業は、受注は順調に推移する一方、製品の納入が下期に偏重する見通しであることから、売上高は592百万円（前年同四半期比24.1%減）となり、セグメント損失（営業損失）は57百万円（前年同四半期は69百万円の損失）となりました。

環境車輛

環境車輛事業は、衛生車の出荷や部品販売が増加したことにより、売上高は2,028百万円（前年同四半期比5.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は205百万円（前年同四半期比187.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は79,140百万円（前連結会計年度末比9,398百万円の減少）となりました。

流動資産は、32,148百万円となり9,734百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少15,070百万円の方で、たな卸資産の増加3,298百万円によるものです。

固定資産は、46,991百万円となり335百万円増加しました。うち有形固定資産は、29,977百万円となり155百万円減少し、無形固定資産は、593百万円となり72百万円増加し、投資その他の資産は、16,420百万円となり419百万円増加しました。

流動負債は、18,862百万円となり8,934百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少4,139百万円、電子記録債務の減少1,932百万円、未払法人税等の減少2,505百万円によるものです。

固定負債は、11,106百万円となり63百万円減少しました。

純資産は、49,171百万円となり401百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加153百万円の方で、剰余金の配当による減少500百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.3%から61.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,130百万円増加の7,555百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,103百万円の収入(前年同四半期は1,088百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益231百万円の計上、売上債権の減少額15,273百万円の一方で、たな卸資産の増加額3,299百万円、仕入債務の減少額6,080百万円、法人税等の支払額3,279百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、209百万円の支出(前年同四半期は1,753百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出156百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、762百万円の支出(前年同四半期は503百万円の支出)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出279百万円、配当金の支払額469百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は202百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増加又は減少はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの売上高及び利益は、消防車輛事業の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、下期、特に第4四半期連結会計期間に偏る傾向にあります。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの生産、受注及び販売の状況は次のとおりであります。

生産実績

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	1,713	+27.4
防災	2,395	+13.5
産業機械	1,118	19.5
環境車輛	2,352	+8.2
合計	7,580	+8.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	15,102	27.3	15,985	33.4
防災	1,423	+29.3	1,170	+32.3
産業機械	2,088	+63.5	3,915	+30.9
環境車輛	2,748	3.3	3,599	+22.3
合計	21,362	17.8	24,670	19.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 防災事業の防災機器部門は見込生産を行っているため、上記の実績には含まれておりません。

販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	1,846	+31.1
防災	3,790	+4.3
産業機械	592	24.1
環境車輛	2,028	+5.6
合計	8,257	+6.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,918,542	46,918,542	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	46,918,542	46,918,542	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		46,918		4,746		1,638

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,432,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 45,368,200	453,682	同上
単元未満株式	普通株式 118,342	-	同上
発行済株式総数	46,918,542	-	-
総株主の議決権	-	453,682	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,800株(議決権58個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株モリタホールディングス	大阪市中央区道修町 3丁目6番1号	1,432,000	-	1,432,000	3.05
計	-	1,432,000	-	1,432,000	3.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,460	7,609
受取手形及び売掛金	25,040	9,970
電子記録債権	163	177
商品及び製品	1,578	2,082
仕掛品	3,538	5,401
原材料及び貯蔵品	2,673	3,605
その他	2,450	3,316
貸倒引当金	22	14
流動資産合計	41,883	32,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,746	7,607
機械装置及び運搬具（純額）	1,766	1,744
土地	20,144	20,144
建設仮勘定	103	130
その他（純額）	372	349
有形固定資産合計	30,132	29,977
無形固定資産	521	593
投資その他の資産		
投資有価証券	12,747	13,106
退職給付に係る資産	1,290	1,287
その他	2,203	2,265
貸倒引当金	239	238
投資その他の資産合計	16,001	16,420
固定資産合計	46,655	46,991
資産合計	88,539	79,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,719	4,579
電子記録債務	7,756	5,823
1年内返済予定の長期借入金	3,325	3,325
未払法人税等	2,750	245
賞与引当金	1,093	549
役員賞与引当金	164	37
製品保証引当金	334	254
その他	3,653	4,047
流動負債合計	27,796	18,862
固定負債		
長期借入金	3,177	3,170
退職給付に係る負債	3,148	3,127
役員退職慰労引当金	174	82
その他	4,669	4,726
固定負債合計	11,169	11,106
負債合計	38,966	29,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	4,331	4,331
利益剰余金	38,810	38,590
自己株式	1,212	1,492
株主資本合計	46,675	46,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,868	3,977
繰延ヘッジ損益	1	4
土地再評価差額金	1,980	1,980
為替換算調整勘定	508	491
退職給付に係る調整累計額	74	56
その他の包括利益累計額合計	2,319	2,427
非支配株主持分	577	568
純資産合計	49,572	49,171
負債純資産合計	88,539	79,140

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,743	8,257
売上原価	5,618	5,823
売上総利益	2,124	2,433
販売費及び一般管理費	2,634	2,400
営業利益又は営業損失()	510	32
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	49	52
受取賃貸料	20	21
持分法による投資利益	42	85
貸倒引当金戻入額	8	8
その他	97	57
営業外収益合計	223	227
営業外費用		
支払利息	59	16
賃貸費用	2	1
その他	9	10
営業外費用合計	71	29
経常利益又は経常損失()	358	231
特別利益		
固定資産売却益	0	0
持分変動利益	2	-
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除売却損	11	0
特別損失合計	11	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	366	231
法人税等	48	84
四半期純利益又は四半期純損失()	415	147
非支配株主に帰属する四半期純損失()	93	5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	322	153

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	415	147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	716	109
繰延ヘッジ損益	3	2
為替換算調整勘定	48	-
退職給付に係る調整額	68	17
持分法適用会社に対する持分相当額	70	109
その他の包括利益合計	661	234
四半期包括利益	245	381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	359	387
非支配株主に係る四半期包括利益	114	5

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	366	231
減価償却費	352	330
のれん償却額及び負ののれん償却額	4	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	8
受取利息及び受取配当金	53	55
支払利息	59	16
持分法による投資損益(は益)	42	85
有形固定資産除売却損益(は益)	11	0
売上債権の増減額(は増加)	13,718	15,273
たな卸資産の増減額(は増加)	4,597	3,299
仕入債務の増減額(は減少)	5,138	6,080
その他	220	991
小計	3,703	5,331
利息及び配当金の受取額	52	55
利息の支払額	34	4
法人税等の支払額	2,633	3,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,088	2,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,694	156
有形固定資産の売却による収入	20	0
無形固定資産の取得による支出	7	57
投資有価証券の取得による支出	0	53
貸付けによる支出	60	90
貸付金の回収による収入	1	191
その他	11	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,753	209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400	-
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	6	6
自己株式の取得による支出	-	279
配当金の支払額	388	469
非支配株主への配当金の支払額	3	3
その他	6	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	503	762
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,184	1,130
現金及び現金同等物の期首残高	9,525	6,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,340	7,555

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 上海金盾特種車輛裝備有限公司は重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 2項(4)、連結会計基準第44 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

次の会社に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
上海金盾特種車輛裝備有限公司 (銀行借入金)	968百万円	947百万円
康鴻森田(香港)有限公司 (履行保証等)	97百万円	94百万円
計	1,065百万円	1,041百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループの売上高及び利益は、消防車輛事業の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、下期、特に第4四半期連結会計期間に偏る傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	8,394百万円	7,609百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	54百万円	54百万円
現金及び現金同等物	8,340百万円	7,555百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	416	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	500	11.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	
売上高					
外部顧客への売上高	1,408	3,633	780	1,921	7,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	80	77	0	56	214
計	1,489	3,710	780	1,977	7,957
セグメント利益又は損失()	646	136	69	71	507

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	507
セグメント間取引消去	1
棚卸資産の調整額	3
四半期連結損益計算書の営業損失()	510

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	
売上高					
外部顧客への売上高	1,846	3,790	592	2,028	8,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	118	89	0	42	250
計	1,965	3,879	593	2,070	8,508
セグメント利益又は損失()	332	215	57	205	30

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	30
セグメント間取引消去	2
棚卸資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	32

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	6円96銭	3円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	322	153
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	322	153
普通株式の期中平均株式数(株)	46,293,611	45,401,827

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 5 日

株式会社モリタホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳	承	煥
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖		聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリタホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モリタホールディングス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。